

第1269回 京都市教育委員会会議 会議概要

1 日 時 平成24年5月10日 木曜日
開会 10時00分 閉会 11時30分

2 場 所 京都市役所内 教育委員会室

3 出席委員 委員長 藤原 勝紀
委員 梶村 健二
委員 奥野 史子
委員・教育長 生田 義久

4 傍聴者 2人

5 議事の概要

(1) 開会

10時00分、委員長が開会を宣告。

(2) 前会会議録の承認

第1268回京都市教育委員会会議の会議録について、全委員の承認が得られた。

(3) 議事の概要

ア 議事

報告3件

イ 報告事項

平成23年度京都市立総合支援学校高等部卒業生の進路状況について

(事務局説明)

○大黒 総合育成支援課長

今春の総合支援学校高等部卒業生について、厳しい社会経済情勢の下ではあるが、全179人のうち67人が就職し、昨年比1.5倍で、過去最高となった。全国の特別支援学校の就職率が23～24%で推移する中で、本市では37.4%と高い水準を達成することができた。

総合支援学校では、これまでから職業学科を中心に、学校での学習と企業での長期的な実習を組み合わせた「デュアルシステム」等の取組を進めるとともに、職業学科の定員を生徒や保護者の高まるニーズに応え1.5倍に拡大するなど、積極的に職業教育を進めてきた結果であると考えている。

さらに、平成25年4月には、白河総合支援学校東山分校を開設する予定であり、障害のある生徒に対する職業教育の一層の充実を図っていく考えである。

(委員からの主な意見)

- デュアルシステムとして職場実習に積極的に取り組んできているが、その実習先にそのまま就職するケースが多いのか。就職先はどういった職種が多いのか。実習期間はどの程度か。
- 就職後の離職率はどの程度か。就職後に本人の就労継続を支援していくシステムなどはあるのか。
- 進学先はどういったところか。またどのような生徒か。
- 学校と保護者、本人が一緒に作成した個別の包括支援プラン（指導計画）に基づいた教育や、コミュニケーション能力の育成を積極的に進めている総合支援学校の取組こそが、本市の「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」教育の基礎である。こうした取組は、障害のない児童生徒たちへの教育にも重要なことであり、小中学校等へも広げてほしい。

(事務局)

- デュアルシステムの実習先に就職するケースがほとんどである。就職先は、食品加工や製造販売補助等のバックヤードが多いが、近年は事務職にも就職している。実習期間は概ね3年間で40週間程度である。
- 就職後の離職率については、職業学科設置当初は4割程度であったが、最近は2割程度になってきている。総合支援学校では、卒業後2年程度は卒業生のアフターケアに取り組むとともに、関係機関と連携を図りながら障害者就労支援機関等へ引き継いでいる。
- 進学している3名のうち2名が大学へ、1名が職業訓練校へ進学している。大学へ進学した生徒のうち1名は肢体不自由があり発達の遅れがほばない生徒である。

京都市立白河総合支援学校東山分校の設置について

(事務局説明)

○下山 白河総合支援学校分校開設準備室担当課長

総合支援学校の児童生徒数は、高等部を中心に年々増加し、地域制総合支援学校4校では、再編後8年間で1.34倍、198名増となっている。現在、こうした児童生徒数増への対応を図ると同時に、地域に根ざした学習拠点の拡大、高等部職業教育の充実を目的として、総合支援学校の教育環境の整備を進めている。

とりわけ高等部職業学科においては、生徒増に対応するとともに、高い就職率を実現してきた職業学科の取組への期待、企業就職への生徒や保護者のニーズの高まりに応えるため、平成25年4月に白河総合支援学校に東山分校を設置する。

この東山分校では、「地域とともに」「地域社会への貢献」をコンセプトとして、地域との関わりの中で生徒たちが自ら学び、企業就職の実現を目指す「地域総合科」を設置し、高齢者の方々への食事会、喫茶サービスや体操教室、地域の方々を講師とした陶芸・染め物教室等に取り組んでいく。定員は、白河総合支援学校全体で20名程度増やし、本校・分校各34名、計68名程度とする。

今後、生徒・保護者等を対象とした学校説明会を5月20日に開催し、6月から10月にかけてオープンキャンパスを開催、11月に進路相談、25年1月に入学相談

を行っていく予定である。また、施設の改修スケジュールとしては、８月頃着工、２５年３月中旬頃に竣工する予定である。

(委員からの主な意見)

- 東山分校では地域との協働による教育を進めるとのことだが、教員はどのように関わっていくことになるのか。また、こうした地域との協働による教育を進めるためには、地域住民の積極的な協力が必要となってくるが、協力を得られる見通しはあるのか。
- 教員の世代交代が進む中、総合支援学校で蓄積してきたノウハウや指導力をしっかりと次代へ継承していくことが重要である。
- 近年、総合支援学校高等部の在籍者が増えているが、障害のある生徒の増加ではないことを考えると、総合支援学校の果たしている役割は非常に大きい。今後は、不登校や引きこもりなどの生徒、発達障害のある生徒などの受け入れ先の確保が大きな課題となる。

(事務局)

- 企業や地域とともに進める教育を推進するため、総合支援学校の教員は、知識を教えるだけではなく、生徒が自ら学び、振り返るための手助けを行うとともに、地域と共に生徒たちの就労意欲・意識、コミュニケーション能力や自己有用感を育む取組を進めるため、企業・地域とのコーディネート等を行っていく。また、教育委員会・学校と地域の各種団体役員との協議会の開催などにより、地域住民の方々の協力を得ながら、よりよい学校づくりを推進してまいりたい。
- 総合支援学校の教員の実践を継承・発展させていくことは重要であり、これまでから、学校総体としての力量を担保するため、チームで児童生徒を指導する組織体制を構築している。また、２年前から開始した総合支援学校卒での新規教員採用とともに、総合支援学校と小中学校間での教員の人事交流等も積極的に推進してまいりたい。

児童生徒等の通学時の安全確保について

(事務局説明)

○上田 保健安全課長

本市祇園地区及び亀岡市で発生した交通事故を契機に、４月２６日に全学校・幼稚園宛てに通学路の安全確保についての通知を行った。

また、建設局と教育委員会の連携により、通学路の緊急総点検を行っており、建設局では、４月２６日から全市立小学校１７０校の通学路を対象に、①区画線など路面標示の状態②道路の幅員③安全上の啓発物の視認性④交差点の見通し⑤歩行者空間の有無の５つの観点からパトロールカーなどを用いた点検を行っている。本点検については、５月１０日までに点検を終える予定である。教育委員会では、４月２７日、各小学校が把握している「通学路における交通安全上の危険箇所」について照会し、５月８日時点までの各校からの情報を集約している。１１日から建設局の点検結果と摺り合わせ、整理する予定である。

今後、緊急点検の結果を基に、京都府警とも連携しながら、要対策箇所の特定を進め、早急に必要な対策を講じていく。

(委員からの主な意見)

- 子どもたちの安心・安全の確保のため、関係機関と連携し、事故の未然防止に取り組んでいただきたい。一方で、事故を起こした加害者に目を向けると、こういった大人にならないよう、教育のあり方をもう一度考え直さなければならないと強く感じる。事故防止に向けた物理的な対策も重要だが、大人がそれを超える危険な行為をしていてはこのような事故は決してなくなる。根本の部分で、教育の果たす役割が重要である。
- 併せて家庭教育も大切であると感じている。人としての規範を、人と人のつながりを教育の中で、とりわけ、家庭の中でも考え直す必要がある。自分の行動がどのような結果を招くのかということの想像力の低下・欠如が問題ではないか。
- ハード面の緊急対策だけでなく、「子どもを共に育む京都市民憲章」の推進等、社会で人が果たしていく役割について考えるなどの地道な取組が必要である。

(事務局)

- 事故を起こさせないための物理的な対策はもちろんであるが、加害者にならないことが重要で、そのためにも、学校教育の段階からルールを守る態度、すなわち規範意識を育むことが大切である。今年度の学校教育の重点においても、「ルールを守る態度の育成」を重点項目として掲げており、各学校において積極的に取組が推進されている。

(4) 閉会

11時30分、委員長が閉会を宣告。